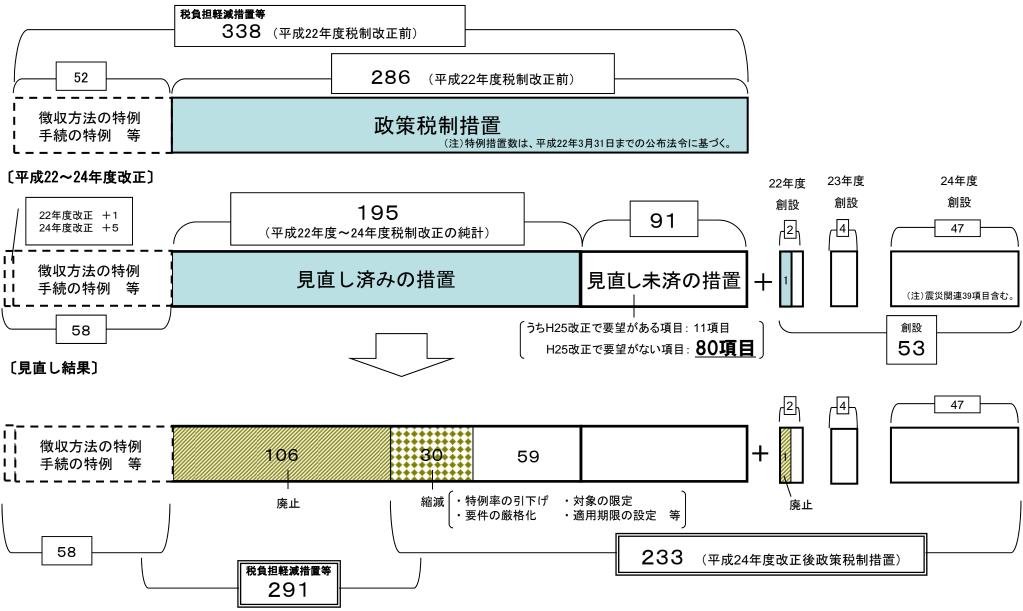
資料

(税負担軽減措置等の見直し)

平成24年11月12日(月) 総 務 省

税負担軽減措置等の見直し結果(平成22~24年度税制改正)

[平成22年度税制改正前の地方税法の規定による特例措置]



平成24年度税制改正までに見直しがなされていない措置(平成25年度税制改正要望のある措置を除く)

○個人住民税関係

措置・施策名	適用期限	根拠条文
障害者等の少額公債の利子の非課税	なし	地23条1項14号
勤労者財産形成住宅貯蓄の利子所得の非課税	なし	地23条1項14号
勤労者財産形成年金貯蓄の利子所得の非課税	なし	地23条1項14号
申告を要しない配当所得	なし	地32条12項、13項、313 条12項、13項
寡婦控除の特例	なし	地34条3項、314条の2・3 項
同居の老親等に係る扶養控除の特例	なし	地34条5項、314条の2・5 項
所得割の非課税の範囲等の特例措置	当分の間	地附則3条の3
阪神・淡路大震災に係る雑損控除額等の特例	H7年度分の住民税 (H10年度分まで 繰越控除可能)	地附則4条の3
阪神・淡路大震災に係る財産形成住宅貯蓄等の利子等に係る利子割の額の還付	H7.3.26払出分	地附則8条の3
上場株式等に係る配当所得の課税の特例措置	当分の間	地附則33条の2
土地の譲渡等に係る事業所得等に係る課税の特例措置	当分の間 (注)適用停止措置は、 H25.12.31	地附則33条の3
優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例措置	H25. 12. 31譲渡分 (H26年度分の住民税)	地附則34条の2
阪神・淡路大震災に係る確定優良住宅地等予定地に係る期間の延長の特例	H6.1.1譲渡分 (H7年度分の住民税)	地附則34条の2の2
居住用財産を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例措置	なし	地附則34条の3
特定中小会社が発行した株式に係る譲渡損失の繰越控除等及び譲渡所得等の課税の特 例措置	なし	地附則35条の3

○法人事業税関係

JR北海道・四国・九州に係る資本割の特例措置	H26. 3. 31	地附則9条1項
承継銀行等に係る資本割の特例措置	Н26. 3. 31	地附則9条2項

銀行等保有株式取得機構に係る資本割の特例措置	H26. 3. 31	地附則9条3項
中部国際空港株式会社に係る資本割の特例措置	H26. 3. 31	地附則9条5項
特定鉄道事業者に係る資本割の特例措置	H26. 3. 31	地附則9条6項
東京湾横断道路株式会社に係る資本割の特例措置	H26. 3. 31	地附則9条7項
生命保険業に係る収入割の特例措置	当分の間	地附則9条9項
企業再生支援機構に係る資本割の特例措置	H26. 3. 31	地附則9条14項
特定の協同組合等の事業税の税率の特例措置	なし	地附則9条の2

○不動産取得税関係

収用等に伴い代替不動産を取得した場合の課税標準の特例	なし	地73条の14・6項
市街地再開発事業 (第1種・第2種) の施行に伴い施設建築物の一部等を取得した場合	なし	地73条の14・7項
の課税標準の特例	74 C	地13条0714・7項
土地区画整理事業等の施行に伴い、代替不動産を取得した場合の課税標準の特例	なし	地73条の14・8項
農業振興地域の整備に関する法律の規定による交換分合により農業振興地域内にある	なし	- 4479タの14 - OTE
土地を取得した場合の課税標準の特例	7 C	地73条の14・9項
防災街区整備事業の施行に伴い防災施設建築物の一部等を取得した場合の課税標準の	なし	地73条の14・10項
特例	74 C	地73条0714・10項
不動産の取得から1年以内に、当該不動産以外の不動産を収用等されて補償金等を受け	なし	地73条の27の2・1項
た場合の減額措置	74 C	型13条0/210/2·1項
譲渡担保権者から当該譲渡担保財産の設定者に当該譲渡担保財産を移転した場合の納	<i>t</i> >1	₩79冬の97の9・11百
税義務の免除	なし	地73条の27の3・1項
整備新幹線の開業に伴いJRから譲渡された並行在来線に係る非課税措置	H28. 3. 31取得分	地附則10条2項
東日本高速道路株式会社等が取得する一定の不動産に係る非課税措置	H28. 3. 31取得分	地附則10条5項
独立行政法人森林総合研究所が取得する一定の不動産に係る非課税措置	H26. 3. 31取得分	地附則10条6項
外貿埠頭公社の民営化に伴い承継する不動産に係る非課税措置	なし	地附則40条

○固定資産税・都市計画税関係

- , ,, - , ,, , , , , , , , , , , , , ,		
一般電気事業者等が新設した変電所又は送電施設に係る特例措置	なし	地349条の3・1項
鉄道事業者等が敷設した新規営業路線の線路設備等に係る特例措置	なし	地349条の3・2項
ガス事業者が新設したガス事業用の償却資産に係る特例措置	なし	地349条の3・3項
農業協同組合等が取得した共同利用機械等に係る特例措置	なし	地349条の3・4項
日本放送協会の事業用資産に係る特例措置	なし	地349条の3・10項、702 条2項
登録有形文化財等である家屋及びその敷地に係る特例措置	なし	地349条の3・12項、702 条2項
東北・北陸・九州新幹線の構築物に係る特例措置	なし	地349条の3・13項

青函トンネル又は本州四国連絡橋に係る鉄道施設に係る特例措置	なし	地349条の3・14項
公共用水域に係る事業の施行に伴い新設等された鉄軌道の橋りょうの線路設備等に係	なし	地349条の3・15項
る特例措置		
(独)海洋研究開発機構の業務用資産に係る特例措置	なし	地349条の3・17項
熱供給事業者が新設した熱供給事業用の償却資産に係る特例措置	なし	地349条の3・18項
JR旅客会社等から無償譲渡を受けた特定地方交通線等に係る固定資産に係る特例措 置	なし	地349条の3・20項
特定鉄道事業者により新たに敷設された特定鉄道の線路設備等に係る特例措置	なし	地349条の3・25項
信用協同組合等の事務所及び倉庫に係る特例措置	なし	地349条の3・26項、702 条2項
鉄道事業者等により新たに建設された変電所に係る特例措置	なし	地349条の3・27項
中部国際空港株式会社の業務用資産に係る特例措置	なし	地349条の3・28項、702 条2項
高速道路株式会社等が保有する道路資産に係る非課税措置	H27年度分	地附則14条2項、5項
整備新幹線の開業に伴いJRから譲渡された並行在来線に係る特例措置	H28.3.31取得分	地附則15条14項
JR等が国鉄から承継した一定の固定資産に係る特例措置	なし	地附則15条の2・1項
○自動車取得税関係	- 4	
免税点の特例措置	H30.3.31取得分	地附則12条の2の4
○軽油引取税関係		
軽油引取税の課税免除(石油化学製品)	なし	地144条の6
○地方たばこ税関係		
本邦と外国との間を往来する本邦の船舶等に積み込む製造たばこの課税免除	なし	地74条の6・1項2号、469 条1項2号
地方たばこ税の税率の特例措置	当分の間	地附則12条の2、30条の2
○鉱区税関係		
石油又は可燃性天然ガスを目的とする鉱業権の鉱区に係る軽減税率	なし	地180条2項
○狩猟税関係		
○狩猟税関係放鳥獣猟区のみに係る狩猟者登録に対する軽減税率	なし	地700条の52・2項1号

放鳥獣猟区のみに係る狩猟者登録を受けている者が受ける放鳥獣猟区以外の場所等に	+> 1	地700条の52・2項2号
係る狩猟者登録に対する軽減税率	/よし 	型700条0752·2项2号

○特別土地保有税関係

特別土地保有税の課税の停止 地附則31条

○事業所税関係

〇 事 表		
法人税法に基づく協同組合等の事業用施設に係る資産割及び従業者割の特例措置	なし	地701条の41・1項1号
学校教育法に基づく専修学校、各種学校の教育用施設に係る資産割及び従業者割の特例措置	なし	地701条の41・1項2号
ばい煙等の処理その他公害防止又は資源有効利用施設に係る資産割の特例措置	なし	地701条の41・1項3号
廃棄物処理法に基づく許可又は認定を受けて行う産業廃棄物の収集、運搬、処理その 他公害防止又は資源有効利用事業用施設に係る資産割及び従業者割の特例措置	なし	地701条の41・1項4号
家畜取引法に基づく家畜市場に係る資産割の特例措置	なし	地701条の41・1項5号
生鮮食料品の価格安定目的施設に係る資産割の特例措置	なし	地701条の41・1項6号
みそ、しょうゆ、食用酢、酒税法に基づく酒類の製造業者の製造用施設に係る資産割 の特例措置	なし	地701条の41・1項7号
旅館業法に基づくホテル、旅館の営業用施設に係る資産割の特例措置	なし	地701条の41・1項9号
港湾法に基づく港湾施設のうち港務通信施設、旅客施設、船舶役務用施設に係る資産 割及び従業者割の特例措置	なし	地701条の41・1項10号
港湾法に基づく港湾施設のうち上屋、倉庫に係る資産割及び従業者割の特例措置	なし	地701条の41・1項11号
外国貿易のため外国航路に就航する船舶の運送コンテナー貨物荷さばき用施設に係る 資産割の特例措置	なし	地701条の41・1項12号
港湾運送事業法に基づく一般港湾運送事業、港湾荷役事業用上屋に係る資産割の特例措置	なし	地701条の41・1項13号
倉庫業法に基づく倉庫業者の事業用倉庫に係る資産割の特例措置	なし	地701条の41・1項14号
道路運送法に基づくタクシー事業用施設に係る資産割及び従業者割の特例措置	なし	地701条の41・1項15号
公共飛行場設置施設に係る資産割及び従業者割の特例措置	なし	地701条の41・1項16号
流通業務市街地の整備に関する法律に基づく流通業務地区内に設置されるトラック		
ターミナル、倉庫、上屋、道路貨物運送業用店舗等に係る資産割及び従業者割の特例	なし	地701条の41・1項17号
措置		
流通業務市街地の整備に関する法律に基づく流通業務地区内に設置される倉庫業者の 事業用倉庫に係る資産割及び従業者割の特例措置	なし	地701条の41・1項18号
信書便法に基づく特定信書便事業者の事業用施設に係る資産割及び従業者割の特例措置	なし	地701条の41・1項19号